

福祉

視覚障がい者の方への読み書き支援員派遣事業の創設について

吉瀬恵美子議員(共産) ①市の読み書き支援の施策の現状は。②三鷹市が実施している読み書き支援員派遣事業を実施すべきと考えるが、見解は。

市長 ①ホームヘルプサービスの家事援助や同行援護の利用時に読み書き支援を行っている。②視覚障害者に必要な支援内容の特性を踏まえた手法の一つとして参考にしていく。市としてはホームヘルプサービスなどによる支援に今後も努めていく。

介護予防・日常生活支援総合事業で高齢者を守る

木村まゆみ議員(共産) ①平成28年3月に一部を先行して開始する事業の具体的な内容は。②地域包括ケア推進計画における特別養護老人ホームの整備計画の進捗状況は。

市長 ①介護予防ケアマネジメントのほか、現行の訪問介護・通所介護に相当するサービスと基準を緩和した訪問型・通所型サービスを開始する予定である。②現在、複数の相談があり、慎重に協議を進めている。

より充実した徘徊高齢者家族支援サービス事業にするために

吉本ゆうすけ議員(フオ) ①徘徊高齢者家族支援サービス事業の開始時期及び実施状況は。②ICTタグ等を衣服につけるなど、費用をかけずに徘徊高齢者を捜す方法について、見解は。

市長 ①平成12年度から事業を開始し、27年11月末現在で13件の利用がある。②徘徊の防止や発見した場合の身元確認に有効なものと認識している。今後、現在のGPS以外の支援について、複合的な利用方法や費用負担等を総合的に考慮しながら研究していく。

孤立死を防ぐためのセルフレクトの予防解消に向けて

磯山 亮議員(政和) ①セルフレクトの予防、解消に際して直面している課題は何か。②孤立死を防ぐため、各種団体の連携による取り組みの強化等が必要と考えるが、どうか。

市長 ①当事者の精神疾患等により関係機関との信頼関係の構築が難しく、状況が進展しないことが多いのが課題である。②さまざまな関係者の複層的なネットワーク化のため見守り連絡会議を立ち上げ情報共有や連携の強化、充実を進めていく。

成人が通常の生活を維持するために必要な行為を行う意欲、能力を喪失し、自己の健康、安全を損なうこと。

高齢者が生き生きと自立し生活するための取り組みについて

永田政弘議員(政和) 高齢者が元気に生き生きと自立し生活できるようにどのような取り組みができるか。

市長 平成28年3月から段階的に開始する介護予防・日常生活支援総合事業ではサービスの多様化を図り、高齢者の多様なニーズに添えていく。こうした取り組みの中で、元気な高齢者が

虚弱な高齢者を支えていく担い手となるなど多様な事業に取り組みでもらえるよう努めていく。

必要な人に必要な支援が届く生活困窮者へのサポートについて

橋本久雄議員(緑) ①生活相談支援センターの相談から支援調整会議に至った件数と内容は。②学習支援事業の周知方法は。

市長 ①32件について、作成したプランが相談者の課題解決や目標の実現に向けて適切であるかを支援調整会議で検討した。②市報等へ掲載するほか、生活保護受給世帯で該当すると思われる家庭へ個別紹介をしたり、児童扶養手当の受付窓口へチラシを置くなど周知に努めている。

地域連携型認知症疾患医療センターの設置を働きかけるべき

中江みわ議員(フオ) ①都の長期ビジョンでは全区市町村での地域連携型認知症疾患医療センターの設置を掲げており、医療機関の公募を本年度4月に実施したが、市内の応募状況は。

市長 ①市内の医療機関に対して周知をしているが、現在のところ応募がない状況である。②引き続き、都による指定が行われることから、地域性等も考慮しながら、市内の医療機関に応募の働きかけを行っていく。

高齢者等の持続可能な見守りの小モデルをつくる

虹川 浩議員(公明) ①見守り事業や緊急通報システム等の目指すべき姿をどう考えるか。②緊急通報機能を持つ民間の見守りサービスの利用に一部補助を出し、1万人規模の見守りネットワークを構築できないか。

市長 ①見守り関連のサービスや支援のさらなる周知と展開、見守りネットワークの充実を進めることが基本になると考える。②財源面では厳しいと考える。引き続き手法の工夫等、見守りの強化や充実を努めていく。

助を出し、1万人規模の見守りネットワークを構築できないか。

介護保険法改正に伴う利用者負担増について

滝口幸一議員(フオ) ①自己負担率が1割から2割に倍増した被保険者の人数と割合は。②介護保険負担限度額認定申請書の提出状況はどうか。

市長 ①平成27年10月末現在で要介護・要支援認定を受けている7千8百94人のうち、1千2百92人、16.4%である。②制度改正前と比べると減少しており、対象と認定された人数は改正前の27年7月末では1千2百70人で、改正後の27年10月末現在では948人となっている。

吹奏楽のまちこだいらでまちづくりを

永田政弘議員(政和) ①小学校から大学、一般の吹奏楽団のつながりをつくり(仮称)こだいら市吹奏楽連盟を設置してはどうか。

市長 ①小平市文化協会に加盟

する小平青少年吹奏楽団を中心

中学校の道徳が特別な教科に格上げとなったが、どのような準備を進めているのか。

②本格実施に先駆けた先行実施を考えているか。

教育長 ①都教育委員会が実施する説明会に市立小・中学校全員の担当者が出席し、特別の教科道徳の理解を深め、各学校の今後の取り組みに生かしていく。

幸田昌之議員(公明) ①教室の非構造部材の耐震化について検討、実施した対策は。

教育長 ①教室及び廊下の窓ガラスはほとんどがアルミサッシと強化ガラスとなっていることから、教室と廊下の仕切り壁の上部にある換気用窓ガラスの飛散防止対策を検討している。

②児童・生徒等の安全確保のためにも重要であると認識しており、引き続き取り組んでいく。

新聞の収集を通して復興支援しよう

吉本ゆうすけ議員(フオ) 東日本大震災から4年半が過ぎたが、いまだ復興途中である。地元情報提供の観点から、被災地の新聞を図書館に置けないか。

教育長 収集方針に基づいた新聞を置いており、現在のところ置く予定はない。なお、図書館では毎年、ふるさとの新聞元旦号展を開催しているほか、地方新聞社の記事を見ることができインターネット閲覧端末を図書館全館に設置している。

中学校の道徳が特別な教科に格上げとなったが、どのような準備を進めているのか。

②本格実施に先駆けた先行実施を考えているか。

教育長 ①都教育委員会が実施する説明会に市立小・中学校全員の担当者が出席し、特別の教科道徳の理解を深め、各学校の今後の取り組みに生かしていく。

②来年度に小・中学校でモデル校を決め実施し、その成果を共有し展開していく予定である。

平和教育は児童・生徒の多様性を阻害することなく実施すべき

伊藤 央議員(政和) ①小・中学生広島平和学習に参加した児童・生徒の感想が画一的と感じるが、見解は。

②平和学習の手法は固定化せず、児童・生徒の多様な考え方を引き出す工夫が必要では。

市立小・中学校の通学路の交通安全対策をさらに進めるべき

佐藤 徹議員(公明) ①通学路の交通安全上の危険箇所について、情報共有の方法は。

②中島通りと村山街道の交差点が危険だと考えるが、見解は。教育長 ①毎年行っている小学校の通学路の安全点検の情報を教職員に周知するほか保護者にも安全マップ等を配布している。市長 ②村山街道との交差点の南北の歩道上への注意喚起の看

中学校の部活における自転車利用について

小林洋子議員(フオ) ①自転車利用の禁止以降、利用について具体的な検討をしたか。

②自転車利用について、今後どのようにしていくのか。

教育長 ①平成24年、26年、27年に児童・生徒の自転車活用に関する協議会を実施し、PTAの代表者や関係団体から、さまざまな立場における取り組みなどについて意見をもらい安全な自転車利用の検討を行った。

②3学期にも協議会を予定しており、引き続き検討していく。

小野高一議員(政和) ①「農業公園づくりに向けて」の提案をどのように受けとめているか。

②農業公園づくりの早々の検討及び実施が必要だが、見解は。

市長 ①第二次都市農業基本構想の中に位置付けられている農業公園の提案を、さまざまな角度から具体的プランにまとめた貴重な提言と受けとめている。

②課題を整理しながら、引き続き農のあるまちづくり推進会議の中で検討していく。



中島通りと村山街道の交差点

学校管理下における重大事故の対応について

竹井ようこ議員(フオ) ①重大事故を起こさない取り組みは、どのような対応を行うのか。

教育長 ①各学校で教職員がさまざまな事故を想定し、場面に

応じて具体的な対応を進めている。また、児童・生徒に対して危機回避能力を高めるため、毎月、安全指導を行っている。

公園用水

小野高一議員(政和) ①「農業公園づくりに向けて」の提案をどのように受けとめているか。

②農業公園づくりの早々の検討及び実施が必要だが、見解は。

市長 ①第二次都市農業基本構想の中に位置付けられている農業公園の提案を、さまざまな角度から具体的プランにまとめた貴重な提言と受けとめている。

②課題を整理しながら、引き続き農のあるまちづくり推進会議の中で検討していく。